

## 定住外国人増加に対する態度とその変化

——東大社研・若年壮年パネル調査データを用いた実証分析——

東京大学 石田賢示

### 1 問題の所在

本研究の目的は、定住外国人受け入れに対する態度に影響する要因を明らかにすることである。人口減少とそれに伴う労働力人口減少、その結果としての日本社会における生産性低下（言説）に対する処方箋の一つとしての定住外国人受け入れが議論されている。定住外国人受け入れは、すでに日本社会で生活している人々と無関係ではありえず、労働力としての定住外国人受け入れに対する需要の観点だけでなく、生活者としての定住外国人受け入れに対する受容の視点にもとづく議論が必要である。そこで本研究では、定住外国人増加に対する態度の水準と変化を規定する要因についてパネルデータ分析をおこなった。

### 2 データ・方法

分析に用いたのは、東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトが企画・実施している東大社研・若年壮年パネル調査の wave1～8 のデータである。「日本に定住しようと思って日本に来る外国人は、もっと増えたほうがよい」（偶数 wave）という質問について、「そう思う」5点～「そう思わない」：1点とコードしたものを被説明変数として用いる。独立変数には、社会経済的地位、デモグラフィックな要因、地域レベルの情報、および個人の態度・価値観に関するものを用いる。期間中に使用変数について有効な値が得られるバランスド・データについて、男女別に Fixed Effect Model、Random Effect Model、Between Effect Model を推定した。

### 3 結果

分析の結果、個人の態度・価値観の水準、変化が定住外国人受け入れ態度の水準、変化と関連していることが明らかになった（日本社会に対する希望（男女）および他者に対する信用（男性））。一方、その他の社会・経済・人口学的変数については、部分的には有意な効果を示すものもあったが、全体的には不明瞭な結果となった。

### 4 まとめ

分析の結果から、社会や他者に対する見通しの明るさ、寛容さが高まることによって、異質、多様な集団が参入することも許容するようになる解釈できる。また、ネイティブ・移民間の競合関係を前提とするような分析枠組み（Ceobanu and Escandell 2010）では移民受け入れの態度をよく説明できていないこともふまえると、移民の存在がまだ身近ではない社会においては、自分自身の置かれた状況を参照しながら態度を形成するよりも、社会全体に対するイメージや評価にもとづく態度形成の影響が大きいものと思われる。

### 謝辞

本研究は、JSPS 科研費基盤研究（S）（18103003, 22223005）、若手研究（B）（15K17180）、日本生産性本部「生産性研究助成（2015年度）」の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。記して感謝の意を申し上げたい。

### 文献

Ceobanu, Alin M. and Xavier Escandell, 2010, “Comparative Analyses of Public Attitudes Toward Immigrants and Immigration Using Multinational Survey Data: A Review of Theories and Research,” *Annual Review of Sociology*, 36: 309-28.